

総務省における無料公衆無線LANの利用開始手続 簡素化・一元化等に係る実証実験について

総務省

総合通信基盤局データ通信課

- 本実証実験では、以下の点の検証を予定。
- 無料公衆無線LANの利用開始手続の簡素化・一元化の技術方式確立後の社会実装を見据え、自走できる仕組みについても本実証実験で検証を行うものとする。

1. 無料公衆無線LANの利用開始手続の簡素化・一元化の実証

複数の無線LANネットワーク運用事業者間で接続可能な技術の共通仕様を作成し、地方公共団体やホテル、鉄道等において、無料公衆無線LANサービスを簡素な方式により一度の利用開始手続で利用できることを検証する。

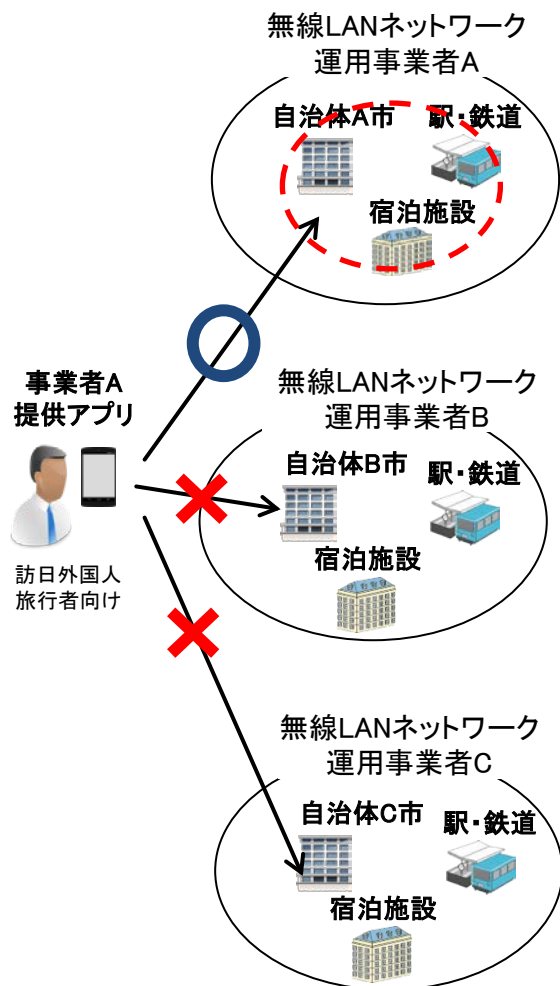
2. 駐日外国公館、基礎自治体等と連携した多言語災害情報提供等の実証

駐日外国公館や基礎自治体等が無線LANを経由して、災害時に自国民への情報配信を行えるよう、当該情報配信システム構築に必要な仕様項目を検討・整理する。

また、基礎自治体において、車載ルータ(V2Xユニットを想定)をバス等の移動体に取り付けて、街頭の店舗や観光施設等に設置されている公衆無線LANとの連携について検証を行う。

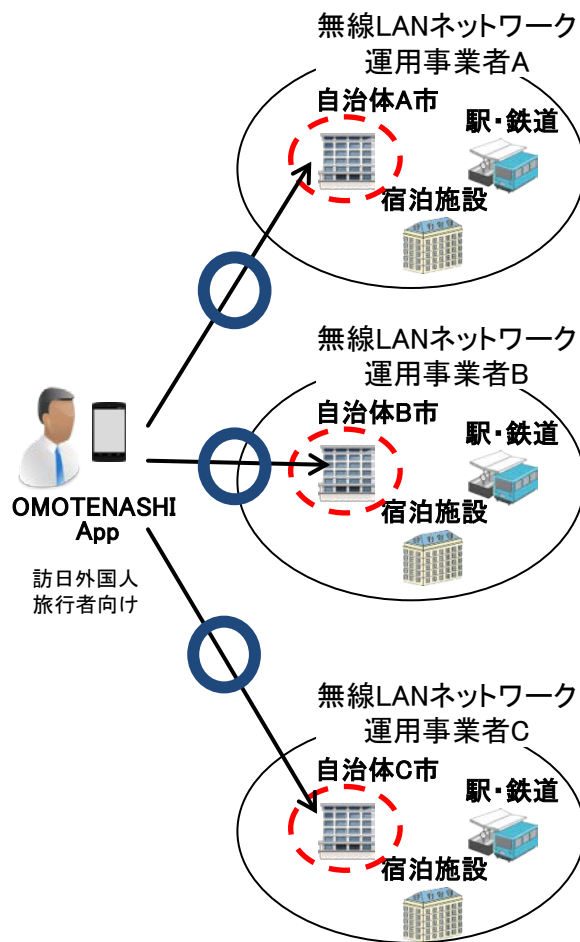
現在

- 無線LANネットワーク運用事業者毎に接続方式が異なるため、例えば、無線LANネットワーク運用事業者Aが提供するWi-Fi接続アプリは、他の無線LANネットワーク運用事業者のネットワークエリアでは接続ができない。



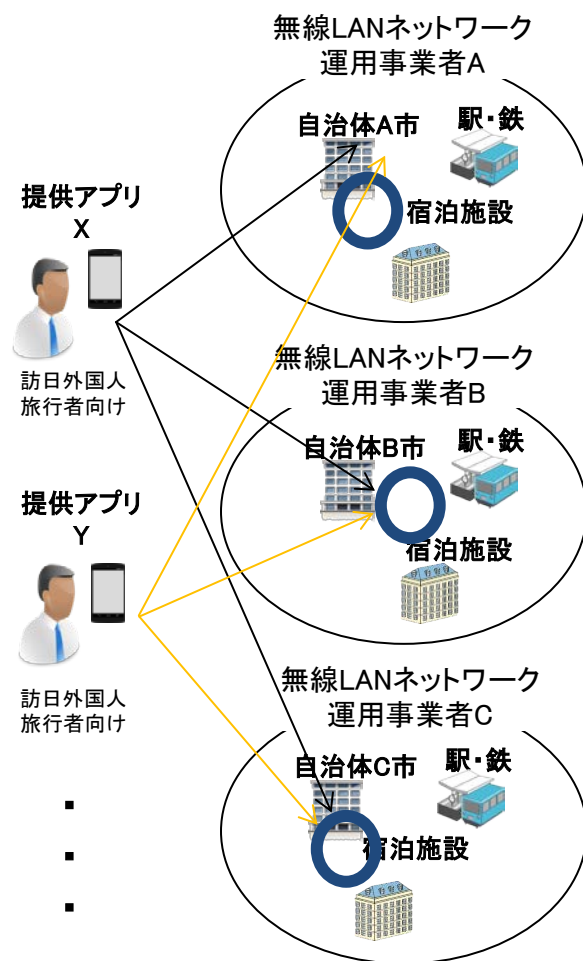
今回の実証実験

- 複数の無線LANネットワーク運用事業者間で接続可能な技術^(※)の共通仕様を作成。
- 主に、**実証実験に参画する自治体間で無線LANネットワーク運用事業者間の垣根を越えて接続が可能か実地検証を行う。**



将来 (イメージ)

- 自治体に限定せず **エリアオーナーが参画を希望すれば、共通仕様を活用してシームレスなWi-Fi接続が可能。**



(※)Web API方式(認証サーバとWi-Fi接続アプリ間のやり取りの手順、形式を規定した方式)

Web API方式とは

認証サーバとWi-Fi接続アプリ間のやり取りの手順、形式を規定した方式

⇒ 今回の実証実験では、各無線LANネットワーク運用事業者共通の仕様を策定

Web API方式による接続のメリット

◆ 既存の無線LANネットワークを保有するエリアオーナーにとっての利点

- ・ これまで設備投資した無線LANアクセスポイントがそのまま利用できる点。
- ・ 既存の認証サーバのソフトウェアの改修だけで対応でき、**新規の設備投資が必要にならない点。**
- ・ 改修作業の分量が少なく、異なる無線LANネットワーク運用事業者が構築したネットワーク間の**接続を安価に実現できる点。**

◆ 新規に無線LANネットワークを整備するエリアオーナーにとっての利点

- ・ サービスイン直後から本方式を提供できる点。
- ・ 本方式の導入にあたり、共通仕様の方式であるため発注者、受注者の双方で齟齬が生じない点。

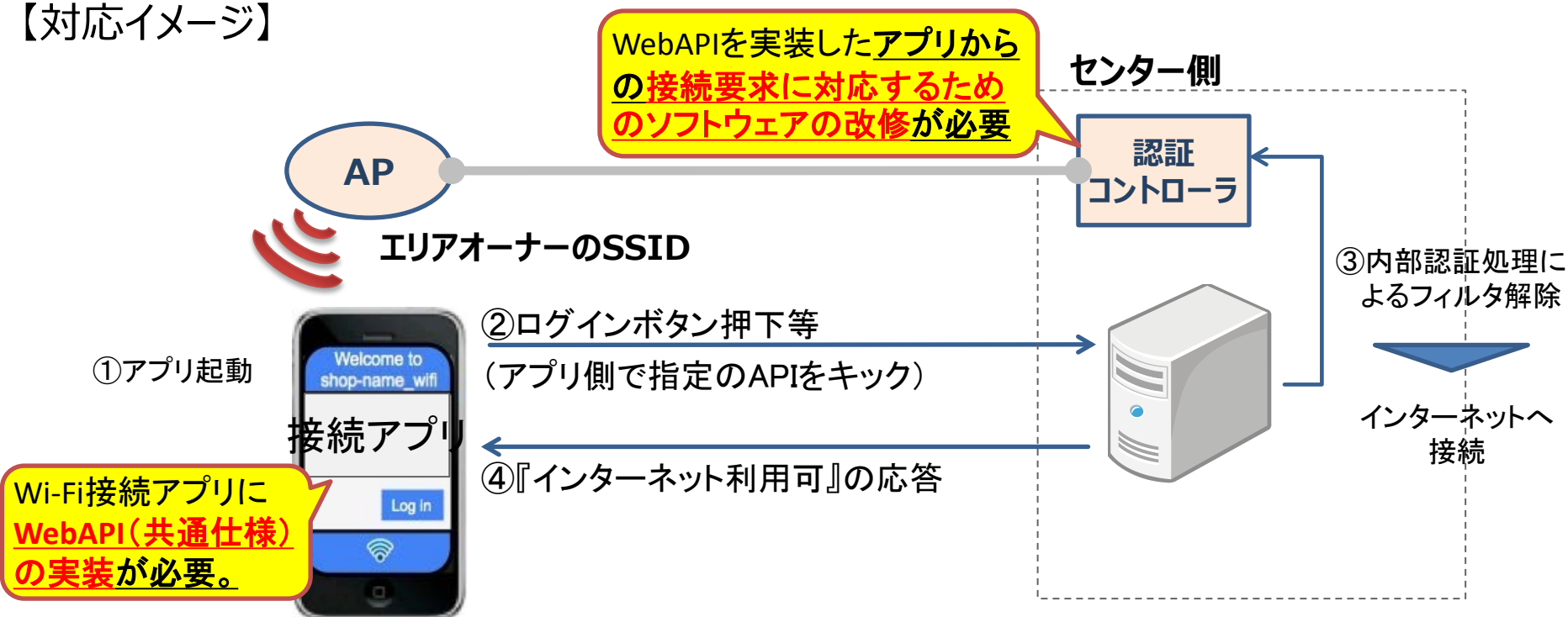
◆ 利用者にとっての利点

- ・ **1つの無線LAN接続アプリ**をダウンロードする**だけで利用できる点。**
- ・ 共通仕様の方式を採用しているエリアにおいては、**無線LANネットワーク運用事業者間の枠を超えたシームレスな接続環境を享受できる点。**

Web APIを採用する場合のポイント

- SSIDは各エリアオーナーの無料Wi-Fi用に設定している既存のSSIDを使用。
- Web APIの接続手順の中で、本人確認を行える仕組みを実装。
- APIへのキックは各アプリ側で対応。(自動接続又はワンタップ等)
- 接続を許容するにあたってのエリアオーナーとのトレーサビリティ等のポリシーの擦り合せはアプリ側で対応。

【対応イメージ】



実験の概要

- ・ 利用開始手続の簡素化・一元化が図られた公衆無線LANの効果を高めるため、駐日外国公館や基礎自治体等が無線LANを経由して、災害時に自国民への情報配信を行えるよう、当該情報配信システム構築に必要な仕様項目を検討・整理する。また、駐日外国公館等が既存の安否確認アプリを活用し、その安否確認の効果を高めるサービス連携について、どのような可能性・課題が存在するかについても検証を行う。

<多言語災害情報提供の流れの例(自治体)>



<入力システムの概要(地方自治体)>

	①フリーテキスト入力方式	②文例選択方式
概要	○ 自由テキスト入力	○ 過去の災害時に自治体が発令した文章等をもとに標準文例を複数言語で用意。 ○ 入力システムから文例を選択することで対応する翻訳文例が伝達されます。
受信対象	○ 在住外国人・日本人 ※ 居住地登録に応じて設定可能	○ 訪日外国人 ※ 測位情報に応じて詳細に設定可能 ○ 在住外国人 ※ 居住地登録に応じて詳細に設定可能
表示言語	○ 入力した文章・言語で表示	○ 3言語表示 ※ 日本語、英語、アプリ側の設定言語



マップの画面より円、長方形又は、五キロ四方メッシュによるエリア選択を行い、特定エリア内でのみプッシュ通知をさせることが可能。

【概要】

- 訪日外国人が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境整備を促進するため、総務省、観光庁、自治体、関係事業者等により、「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を平成26年8月に設置。平成27年2月に、共通シンボルマーク「Japan.Free Wi-Fi」マークを導入。

協議会の活動内容＜3つのプロジェクトチーム（PT）により取組推進＞

①整備促進PT

- ・無料公衆無線LANの利用可能エリアを拡大を促進

②周知・広報PT

- ・無料公衆無線LANの利用場所等の情報収集・海外への情報発信
- ・シンボルマーク（「Japan.Free Wi-Fi」マーク）の導入

③認証連携PT

- ・事業者の枠を超えて、認証の連携による簡素化等を実現する方策の検討



＜第1回幹事会
(H26.8.29)の様子＞

協議会の幹事メンバー

- 空港 : (一社) 全国空港ビル協会、成田国際空港(株)、新関西国際空港(株)、中部国際空港(株)
- 港湾 : みなとオアシス全国協議会、全国クルーズ活性化会議
- 鉄道 : 東日本旅客鉄道(株)、(一社) 日本民営鉄道協会、(一社) 日本地下鉄協会
- 自動車 : (公社) 日本バス協会、(一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社) 全国レンタカー協会
- 道路 : 東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、全国道の駅連絡会
- 宿泊施設 : (一社) 日本旅館協会、(一社) 日本ホテル協会、(一社) 全日本シティホテル連盟、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- 商業施設等 : (一社) 不動産協会、(一社) 日本ショッピングセンター協会、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会
- 自治体 : 東京都、福岡市
- 通信 : 無線LANビジネス推進連絡会、(一社) 電気通信事業者協会、(一社) テレコムサービス協会、(一社) 日本インターネットプロバイダー協会、(一社) 日本ケーブルテレビ連盟

協議会の運営および体制

平成26年8月29日に、第1回幹事会を開催。
平成27年2月16日に、第2回幹事会を開催。
平成28年1月12日に、第3回幹事会を開催。

